

組合議会視察研修報告

那覇市・南風原町環境施設組合議会
議長 喜舎場 盛三

日 時：令和元年 11 月 13 日（水）～ 11 月 15 日（金）

場 所： 1. 山口エコテック株式会、株式会社トクヤマ
2. 熊本県熊本市 西部環境工場

参加者：組合議会議員 9 人、組合職員 4 人（別紙参加者名簿参照）

目 的：那覇市・南風原町環境施設組合議会の視察については、焼却施設及び環境関連施設を視察及び研究することで、知識を高め、那覇・南風原クリーンセンター（以下「クリーンセンター」という。）の良好な維持管理・運営及び焼却灰の再資源化により最終処分場の延命化について共通認識を持つことを目的とする。

1. 山口エコテック株式会社、株式会社トクヤマ

（1）施設について

- ・平成 10 年に産・学・官が山口ゼロミッション推進協議会技術検討部会のもと「ごみ焼却灰のセメント原料化」に向け検討が行われた。
- ・ごみ焼却灰等をセメント原料化するための有害物質の除去処理施設として、平成 13 年 4 月に株式会社トクヤマ：50 %、宇部興産株式会社：50 %の出資により山口エコテック株式会社が設立された。
- ・山口県内全てのごみ焼却施設から排出される焼却灰を、セメント工場の受け入れ基準に適合するように前処理して再資源化をおこなう施設である。

（2）総評

- ・山口県内のリサイクル率が 10.6 %（平成 10 年度）から 18.5 %（平成 14 年度）に向上。
- ・最終処分場の残余年数が 12 年間（平成 10 年度）から 18 年間に延命。
- ・セメント会社の既存施設を活用できるため、設備投資額が安くできた。

2. 熊本県熊本市 西部環境工場

（1）施設について

- ・熊本市には 2 カ所の清掃工場が有り、西部環境工場は昭和 61 年に竣工した旧西部環境工場の後施設である。
- ・平成 24 年に着工し、平成 28 年 3 月より本稼働。
- ・1 日当たり 240 トンのごみ処理能力。
- ・当組合と同様ストーカ方式の中でも先進的な方式を採用し、排ガス再循環や高温高压ボイラー等を用いて、高効率発電（20 %以上）を行っている。
- ・環境学習の拠点として研修室や小学校 4 年生に対応した見学設備、施設の開放を行っている。
- ・3 カ月分の備蓄倉庫及び外からすぐに避難できるように大きな外階段が設置されている。

(2) 総評

- ・熊本地震以前から地域との話し合いの中で災害時の一時避難所として計画され、熊本地震の際は 300 名程の方々が 2 カ月間にわたり研修室を利用。
- ・熊本市には、最終処分場（扇田環境センター）があり、2 工場の焼却主灰や不燃ごみ等を最終処分している。残余年数は、10 年余。
- ・焼却飛灰は、三池製錬（株）において山元還元を行っている。
- ・還元施設は、地域との協議により平成 30 年 4 月に温浴体育館施設がオープン。電気と温水を供給し、災害時の避難施設として利用している。
- ・売電収入は、運営会社の収入（約 3 億円/年）となっているが、FIT 法におけるバイオマス発電分については、熊本市の収入（約 1 億円/年）である。
- ・草木は、ほぼ焼却しサーマルリサイクルを行い料金を徴収している。但し週 1 回は、無料で民間業者がチップ化しバイオマス発電所の原料となっている。

3. 全体総評

当組合の最終処分場の返還期限がある中、焼却灰をセメント工場の受け入れ基準に適合するよう前処理して再資源化を行っている山口エコテック株式会社、関連会社である株式会社トクヤマの視察は、焼却灰処理の方向性を考えるうえでの参考となった。

熊本市西部環境工場では、災害時の一時避難所としての機能を具備するのほかに、地域に受け入れられる工場としての施設の開放、見学設備の充実、地域との情報共有による地域密着の施設のあり方について共通認識を持つことができた。

山口エコテック株式会社、株式会社トクヤマ



熊本市西部環境工場





令和元年11月13日～15日視察研修参加者名簿

	氏 名	職 名	備 考
1	喜舎場 盛三	議長	那覇市議会
2	坂井 浩二	議員	那覇市議会※
3	吉嶺 努	議員	那覇市議会※
4	下地 敏男	議員	那覇市議会
5	金城 眞徳	議員	那覇市議会
6	我如古 一 郎	議員	那覇市議会
7	岡崎 晋	議員	南風原町議会
8	大城 勇太	議員	南風原町議会※
9	赤嶺 奈津江	副議長	南風原町議会※
10	根間 秀夫	事務局長	組合職員
11	仲間 好彦	次長兼所長	組合職員※
12	大田 裕二	主幹	組合職員
13	比嘉 時子	主幹	組合職員

※11月14日途中離団(組合メタルヤード小火現場確認のため)